

今日の政党配置と小泉「改革」のねらい —「小泉旋風」はなぜおきたか? 「骨太方針」は何を意味するか?

内山 昂・天野光則

はじめに

2001年9月13日、内閣府は「月例経済報告」を発表した。その基調判断は「景気は、引き続き悪化している。」とするものであるが、アメリカのニューヨーク、ワシントンに加えられた同時・多発・無差別テロには触れていない。勿論日本の平均株価の1万円割れにも触れていない。政治経済情勢は、この小論が議論されていた時より明らかに緊迫している。政治は経済の上部構造であるが、それは相互に影響し合うのは当然のことで、時に分ちがたく結びついて進行する。

小泉内閣は世界同時不況の進行の中で、自民党の長年にわたる政治・経済政策の失政のツケを一挙に解決すべく「小泉構造改革」を強引に推し進めようとしている。それは国民にとって耐えがたい苦痛を伴うものであることは明らかである。「小泉構造改革」の直接的根源になっているのは、都議会選挙・参議院選挙における自民党の議席増にあることは明らかであろう。自民党の長年にわたる失政にもかかわらず、彼等はこの時期多数を得た。

しかし、現政権による「構造改革」は時を追うに従って、その本質が明らかになりつつある。それは広範な労働者・農民・勤労国民の激しい抵抗に遭うことは不可避であろう。国民的規模での運動が組織されるならば、政治的にも、経済的にも運動によって包囲され、自民党の長期低落傾向の速度をさらに加速させることは不可避であろう。

この小論は基本的にはそのことを解明することを目的にしている。具体的には「小泉選挙」

が如何に組織されたかを解明しつつ、今後のたたかいのための国民共同の運動課題がどこにあるかを明らかにしようと試みたものである。

1. 現下の情勢の特徴

「小泉旋風」はたしかに吹いた。だがそれは自然現象ではない。それは政治・社会現象であることは間違いない。それは、「自民党の長期政権」をめざすシナリオの進行であるが、とすればそれは、何時、誰が、どのように仕掛け、発動したのか。ババをひいたのは誰か、などが解明されなければならない。

バブル以前に遡ればその本質はより正確になるであろうが、ここでは橋本内閣以降を対象に標記の論題について考察する。因みに、平成(1989年)になってからの内閣首班と政権党は以下の通りである。

宇野宗佑 (1989. 6. 3. 発足, 自民党)

海部俊樹 (1989. 8. 10. 発足, 自民党)

宮沢喜一 (1991. 11. 5. 発足, 自民党)

細川護熙 (1993. 8. 9. 発足, 社会党、新生党、公明党、日本新党、新党さきがけ、民社党、民主改革連合)

羽田 孜 (1994. 4. 28. 発足, 社会、新生、公明、日本新、民社、自由党)

村山富一 (1994. 6. 30. 発足, 自民党、社会党、さきがけ)

橋本龍太郎 (1996. 1. 11. 発足, 自民党。社会党とさきがけは閣外協力)

小淵恵三 (1998. 7. 30. 発足, 当初自民党単独。のちに公明党、自由党と連立)

森 喜朗 (2000. 4. 5. 発足, 自民党、公明党、保守党)

小泉純一郎 (2001. 4. 27. 発足. 自民党、公明党、保守党)

橋本内閣は、平成8年1月11日から平成10年7月30日までの通算922日の内閣であった。平成になってからの、相次ぐ短命内閣のなかにあっては相対的には「長期政権」であったともいえる。橋本内閣は、1998年夏の参議院選挙での敗北を直接の理由として退陣したが、経済・政治の失政を根本的理由としていたことは明らかであった。「財政構造改革法」に名をかりた緊縮財政をたてに消費税など9兆円もの国民の負担増を強い、金融危機をも生みだし、大不況をもたらした。とりわけ金融問題では、村山内閣からの懸案であった「住専問題」に6,850億円の公的資金導入に踏み切り、また三洋証券の倒産、北海道拓殖銀行の破綻、山一証券の倒産といった金融機関の破綻を契機に不良債権処理を名目に公的資金の導入(98年3月、99年3月)に踏み切った。しかも日本経済は「デフレスパイラル」に陥りつつあった。このように橋本政権は、当時政治的にも経済的にも破局的事態に陥っていたのである。

シナリオはここから始まる。

当時の大蔵大臣は三塚博氏であった。彼は、「住専問題」での公的資金導入の直接的責任者であり、福田赳夫元首相の直系であった。三塚氏は、大蔵省職員の贈収賄事件の責任をとって辞任する。その後任には、当初総務会長森喜朗氏の名があがったが、旧中曽根派の松永光氏が指名された。

橋本内閣で特筆すべきことは「6大改革」を掲げたことだが、実現したのは総理および内閣官房に行政権限を集中する「行政改革」を1府12省庁の形で実現したことである。これが、今日の小泉内閣の官邸主導による「聖域なき構造改革」の契機でもあり、「武器」ともなっていることは注目しなければならない。橋本内閣にできなかったことを、小泉内閣は実行を迫られている。つまり、それは日本資本主義の生き残りのための、強烈な価値破壊をも意識した「構造改革」である。

小渕内閣(1998年7月30日～2000年4月5日)が橋本政権の後を引き継ぐが、小渕内閣も田中・竹下の派閥の系譜に属するもので、建設、郵政、農業土木、土地に群がる「族議員」の権益を代表するものであった。したがって、「デフレスパイラル」回避を理由に、小渕内閣は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」を成立させた。その過程では民主党が深く係わり、民主党案を自民党は「丸呑み」した。そうした経緯もあって、民主党は今日の小泉内閣の銀行の不良資産・大企業債務の切り捨てを中心とする「聖域なき構造改革」に好意的であり、反対できないのは当然であろう。今次参議院選挙における民主党の結果は当然のものといえるだろう。つまり、民主党の政策が小泉内閣と似たような政策であれば、政策的選択は二次にならざるを得ない。

小渕内閣から森内閣にかけて、従来型の公共事業中心の「経済政策」が相次いで発表された。

1998年11月16日 「緊急経済対策」

1999年11月11日 「経済新生対策」

2000年10月19日 「日本新生のための新発展政策」

2001年4月6日 「緊急経済政策」

こうした一連の経済政策にもかかわらず日本経済の景気回復の兆しも見えないまま、結果として666兆円の累積国債残高が残されることになる。小渕首相は自嘲気味に「世界一の借金王」と事も無げに言つてのけた。現在、財政的にも金融的にも手詰まり状態にあり、「デフレスパイラル状況に入ったか」といわれる深刻な状況にある。事態は、これから「痛い」のではなく、いますでに「痛い」のである。総務庁が8月10日に発表した平成13年4-8月期の「家計総世帯集計・単身世帯収支調査結果」によれば、消費支出は、「総世帯」、「二人以上世帯」、「単身世帯」の全てでマイナスになっている。「痛み」は、こうした調査によらずとも、一方では、強盗・窃盗といった社会的犯罪の急増と、他方では、やむにやまれぬ中高年の自殺者の急増に顕著に

今日の政党配置と小泉「改革」のねらい

現われている。

政府の「月例経済報告」によれば、今年1月以降の景気動向は次の通りである。

- 1月 「全体としては、緩やかに改善が続いている」
- 2月 「景気の改善はそのテンポはより緩やかになっている」
- 3月 「景気の改善に、足踏みがみられる」
- 4月 「景気は、弱含みである」
- 5月 「景気は、さらに弱含んでいる」
- 6月 「景気は、悪化しつつある」
- 7月 「景気は、悪化している」
- 8月 「景気は、さらに悪化している」

このような一向に景気回復の兆しの見えないなかで、日銀は8月14日の「政策委員会・金融政策決定会合」で、日銀当座預金残高を5兆円から6兆円に増額することを決定した。また、これまで月4,000億円ペースで行なってきた長期国債買入を、月6,000億円ペースに増額することを決定した。

このような「量的緩和政策」にもかかわらず、日銀の8月9日の発表によれば、銀行の国債保有残高は過去最高を示すのに、銀行の貸出残高は443兆3400億円と、前年同月比4.0%減少しており、銀行の貸し渋りが続いている。貸出残高が前年実績を下回るのは、1998年1月以来、42ヶ月連続となった。このことは、実体経済を無視し、効果的な需要政策をもたずにただ量的緩和をしても何らの効果も発揮できないことを証明している。

「トンネルのさきは雪国であった」となるか、「トンネルの先はトンネルであった」となるか、小泉氏の好きな「神」のみ知るところ、ということか。しかし事態は最悪の道を歩んでいることを示している、と見える。

2001年6月28日、内閣府の「バランスシート調整の影響等に関する検討プロジェクト」が「不良債権の処理措置の影響について」と題する報告を発表している。それによると、主要銀行の不良債権の処理だけで離職者60.2万人、その中には非労働力化する人がいるので、失業者は18.5

万人と推定している。この報告自体も認めている問題点についてはのちに触れるが、この数字はいささか過小と思われる。

内閣府の7月「景気ウォッチャー報告」によれば、景気の現状判断DIは34.8であり、景気の横這いを示す50を12ヶ月連続で下回っている。また、経済産業省が、中小企業4,000社を対象に7月に実施した調査によると、40.4%の中小企業が金融機関の融資姿勢が今後厳しくなると予想し、2000年3月以来1年5ヶ月ぶりに40%台に達した。コールレート実質ゼロで、しかも市場には円がジャブジャブあるのに、銀行の貸出しは減少しているし、「不良債権」は増大している。

2. 小淵内閣から小泉内閣へのシナリオ

橋本内閣を引き継いだ小淵恵三氏は、かつての盟友小沢一郎自由党党首との会談決裂後の平成12年4月3日に脳梗塞で順天堂病院に入院し、執務不可能状態になり、4月5日に森喜朗総理が誕生する。この小淵総理の入院から森総理誕生にいたる期間は、事実上の総理不在の時期となる。この間に、青木官房長官、野中幹事長、亀井政調会長、森総務会長、それにKSD事件でやがて失脚する村上参議院会長からなる「五人委員会」なるものが、「小淵総理」から青木氏に託されたとする「君に任せる」との言を唯一の手がかりに、森首相指名から森内閣誕生を「演出」した。そもそも副総理を置いていない中で、小淵首相が明確なる意思表示をなしたのかどうか確かめようのない「密室」のなかでの「発言」を手がかりに、内閣総辞職・後継総理選任を5人で進めること自体、内閣の継承性に疑問をもたせるものである。わが国の憲政史上においても、きわめて不正常な組閣であったといわざるをえない。

青木氏（現参議院自民党幹事長）は勿論田中・竹下・小淵派の幹部であるから、そのイニシアティブのもとで誕生した森内閣は、小淵内閣の路線に沿って「二兎を追わず」、ひたすら公共事業拡大路線を追求した。しかし、金融危機にさいして60－70兆円の銀行にたいする投入を行

なったのは、橋本内閣—小渕内閣であり、それをアシストしたのは福田派の流れをくむ三塚博氏であり、宮沢派の宮沢喜一氏であった。森総理はその三塚氏の後継者である。小泉総理も勿論その森派に属し、基本的には銀行資本本流を背景としている。このように見てくると、郵貯にたいする小泉氏の執拗な攻撃的態度も理解できる。郵便貯金、簡易保険の資金を銀行や証券、生保に移し替えたいのである。そのために郵便事業の「民営化」が必要ということで、「構造改革」の旗印の一つに掲げられているのである。

このように見てくると、橋本内閣—小渕内閣から森、小泉内閣への政権の移行は銀行資本本流への権力移行がなされたかに見える。しかし、7月の参議院選挙の結果、橋本派が力をつけ、小泉首相の掲げる「構造改革」に「静観」の態度を取っているが、いつでも「戦闘態勢」に入れる状況にあるとみてよい。

森政権の末期で、なお後継首班の行方が混沌としていた時期の森総理の面白い発言がある。それは、4月2日の第6回経済財政諮問会議での次のような発言である。

「先般、ブッシュ大統領との日米首脳会談において、私は引き続き適切な経済政策を遂行するとともに、企業の過剰債務問題及び不良債権問題に効果的に対処することを含め、日本経済の新たな成長と金融システム強化のために必要になる構造改革及び規制改革を精力的に促進する決意を述べ、これに関しブッシュ大統領とも意見が一致した。」

そして、4月6日には、「緊急経済対策」を決定した。その内容は、骨格において小泉内閣が推進しようとしている「骨太方針」と同一のものである。「競争原理」、「自立・自助」、「痛み」、「構造改革」などは小渕内閣時代の経済戦略会議の「樋口レポート」の流れのなかにあった「思想」であるが、アメリカのブッシュ政権の力を借りてこの時期一気に走り出す準備ができたということであろう。森内閣は「神の国」発言をはじめとして、さまざまな失敗を重ね、自民党

の地方組織からの相次ぐ退陣要求に抗しきれず、仕事を終えた。引導を渡したのは、幹事長、官房長官、参議院幹事長等であろう。もちろん橋本氏も一枚噛んでシナリオ通りに進行した。

3. 小泉内閣選出の「民主主義」

小泉総裁は、これまでにない地方党員の投票を踏まえての自民党党大会で選出された。その意味では、きわめて「民主的」であった。その選出の方法は、あたかもアメリカの民主、共和両党の大統領候補選出の仕方に似ており、従来型の総裁選とはまったく異なっていた。先の森内閣成立時にその正当性に多くの国民は疑問を抱いていた。それだけに、今回の総裁選は国民にとって「開かれた自民党」といった感じを与えた。

森総理の「神の国」発言も、小泉総理の「靖国」発言も同根である。森総理は徹底的に悪役に徹した感があるが、それはそれでシナリオに沿った繋ぎの悪役だったのではないかとさえ思われる。都議会議員選挙を控えていた自民党東京都連の動きや、宮城県連の動きは、「森では戦えない」、「これより悪いのはない」、「多少ともましな総裁であれば良い」といった雰囲気をつくるの役立った。

一方、国民の側にも長引く不況とリストラ首切り、賃金の切り下げ、金利の引下げ、終身雇用の崩壊と雇用の多様化、消費税引上げ、医療・年金の制度改悪、欠陥の多い「介護保険」導入、老後の不安等々による「閉塞感」があり、その打開を求める空気も広がっていた。

小泉総理は、祖父以来三代にわたる政治家の家系の出であるが、他の自民党政治家に比べれば「汚染度」は薄い政治家と見られている。その意味では、「変人」は有効に機能した。そして、原稿なしに討論のできる、短いフレーズで切れ味のよい、歯切れのよい演説のできる政治家でもある。ケネディ、クリントン、ブレイアといった欧米の政治家的印象をテレビ等のメディアを通して積極的に訴えた。その意味では、パフォーマンスの政治家でもある。

今日の政党配置と小泉「改革」のねらい

小泉総理と自民党は、総裁選の延長上に都議会議員選挙と参議院選挙を戦った。注目すべきは、都議会議員選挙であった。小泉総理は先頭にたって、「聖域なき構造改革」のために自民党の解党的出直しと「改革の実現」を訴えた。実態の見えにくい大きな嘘は、真実に見える。東京都という一地方選挙であったが、彼らが訴えたのは日本全体の「構造改革」であった。それがいかに反国民的なものであろうとも、「大きな嘘は真実に見える」。その効果は東京発で全国に波及した。

2001年に自民党は、全国を睨んだ選挙を自民党総裁選挙・都議選・参議院選挙と三度にわたって行なった。その出発となった総裁選挙における地方選挙の動向が全国的関心と呼び、お茶の間のテレビの話題となり、波及効果は広がっていった。そして、参議院選挙直前の世論調査では、小泉支持率が80%をこえる「強風」になった。

そこで選挙は行なわれた。事実としての結果はでた。いわば自民党の一人勝ちであった。民主党は、選挙期間中に党首が改革の本来本元が民主党にあるかのように宣伝したことにも明らかなように「構造改革」に本気で反対できないし、選挙後の動向をみると分裂含みである。保守党はかろうじて面目を保ったものの消滅寸前の状態であり、自由党は地方政党となり、また社民党は政党としての力量の限界が明白になった。こうしてみると、結局、全国的組織政党として、自民党の「構造改革」と真に対決できる政党は日本共産党ということになってくる。これが選挙後の「骨太」との対決をめぐる現下の政党配置図ということになる。

では、ババを引くのは誰であろうか。結局、それは小泉内閣ではなかろうかと思われる。いわゆる「五人組」（村上が抜けて4人）は、それぞれ派閥のトーチカの中にいるのだから、当面安全であろう。彼らは出番の来るのを静かに待っている。

4. 「骨太方針」について

小泉内閣発足後、経済財政諮問会議で論議さ

れてきた「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（いわゆる「骨太方針」）は6月26日の閣議で決定された。現在平成14年度予算編成のための「工程表」が出来上がりがつつある。官邸主導の「30・5・3」（国債発行限度額30兆円、一般会計5兆円削減、3兆円増）の枠の中で予算編成ができるのかどうか。国民の「痛み」は遥かに厳しいものになろうとしている。平成13年度補正予算も日程に上ってきているが、2兆円程度の真水の補正は組めるであろう。「30・5・3」で生みだす実質2兆円の減少で帳尻はゼロである。元来、自民党政府は「公共事業基本計画」等歳出を伴う「基本計画」なるものは作りはするが、それに見合う歳入は単年度では出たところ勝負である。足らなければ国債を発行すればよいといった無責任政治でやってきた。

経済状況は「小泉不況」とも言われ、デフレ傾向は深刻になっている。

「小泉改革」の筆頭にあげられている銀行を覗いてみよう。平成12年度の決算は、日銀の調査（8月発表）によれば、全国銀行の決算は不良債権処理額がコア業務純益を上回る実勢収益の赤字が続いており、当期利益は5,000億円の赤字となっている。

不良債権処理は、景気の下振れにともなう企業の業況不振長期化等を背景に、昨年秋時点の予想を大きく上回って平成11年度と同規模の6.1兆円となり、平成6年度以降7年連続でコア業務収益を上回った。不良債権は新規発生が少なからず続いているため、減少していないとしている。IMF（国際通貨基金）が8月10日発表した対日審査報告書の中で「様々な市場アナリストによると75兆円にのぼるグレーゾーン債権について貸し倒れを損失と仮定している」と指摘し、さらなる公的資金注入を提案している。これに対して森金融庁長官は、「権威ある国際機関が〈市場アナリストによるとこうです〉というリポートを出すのは極めて無責任だ」との反論を行なっているが、いずれにしろ実態は相変わらず闇の中ということが真実であろう。むしろ、

可能性としてはIMFの指摘の方が現実味をもっているかのようにも思われる。

帝国データバンクの調査報告(8月15日)によれば、都市銀行の有価証券含み益は2兆6,957億円減少し、不良債権処理原資としての活用は困難になっていると報じている。8月16日の時事通信によれば、日経平均で11,450円77銭で、バブル崩壊後の安値11,477円56銭を更新した、と報じている。IMFだけでなく、財界も「公的資金」の導入を叫んでいるし、国債の日銀引受を言い出すに至っている。これは、明らかにインフレ期待の誘導(インフレ・ターゲット)政策である。実体経済を無視した「需要政策」なき「構造改革」路線は、国民生活を破滅に導くであろう。

銀行は、「時価会計」と「ペイオフ」とBIS(国際決済銀行)基準によるアメリカ方式の物差しで、動きが取れなくなっている。IMFは、アメリカの景気は明らかに下降しており、「今後とも巨額の米経済赤字が持続するならばドル急落」は避けられないであろうとしている。そうなれば、外貨準備のほとんどを米ドルで保有している、わが国経済は多大の打撃を受けるであろうことは明らかである。その差損は、結局は国民の負担になる。

経済の「血管」であり「脈管」でもある銀行がガバナビリティを失い、正常に機能しないとすれば、それがアメリカンスタンダードの押付けの結果だとしても、もちろんそれだけではなく、日本の大蔵省の「護送船団」方式のツケであったとしても、無責任きわまりないことで、国民には許されないことである。「不良債権」を2-3年で処理するとの方針は事実として出来ない話であり、その強行は国民に強い「痛み」を強いることになる。

5. 「痛み」について

金融問題である「不良債権」・「不良負債」の処理は、「低生産部門」から「高生産部門」への産業構造の転換を意図している。その産業・企業が、社会的に有用であるかどうかではなく、

儲かるかどうかの問題である。先にあげた内閣府のプロジェクトは、「不良債権の処理額は平成4年度以降の累計で約72兆円に達する」とし、これに対し「平成12年度下期末残高は33.1兆円」としている。結局、不良債権については每期巨額の処理をしてきたにもかかわらず、新規に不良債権が発生する状況が続き、不良債権の残高は目立った減少を見せていないのが、現状だといえよう。

このことは、銀行の債権管理がでたらめであったということである。この点にかんして、レポートは、「多額の新規不良債権が継続的に発生するという状況は、マニュアルというお墨付きに依存して、護送船団時代の横並び意識が金融機関のリスク管理面でもいまだに存続して」おり、そのことが「市場の信頼を著しく損ねている」と指摘している。

「不良債権」処理にともなう雇用へのインパクトについても触れているが、それによると、約30万-60万人が解雇されると見ており、以下の5点を留意点としてあげている。(1) 主要銀行に絞ってその影響を推計したもので、不良債権の最終処理は地域金融やその他の金融機関も迫られる可能性が高い。(2) 破綻懸念先以下の債権の新規不良債権化については推計の対象外としている。(3) 破綻懸念以下債権の最終処理がもたらすデフレ効果がさらに実体経済を押し下げる効果については勘案していない。(4) 過去の実績に基づいた影響分析である。(5) 情報の制約から地域的インパクトは推計していない。こうした留意点を踏まえるならば、30万-60万という数字はきわめて控え目な数字ということになる。

このように報告——内閣府のプロジェクトとしては「良心的」とも言えるが——は、不良債権を短期間(2年間)に処理したさいには、膨大な失職者・失業者が、何らの準備もなく労働市場に放出される危険性・可能性を指摘している。こうして不良債権処理にともなる失業者は、さまざまな理由から、長期にわたる失業を余儀なくされるであろう。残った労働者も、大企業

今日の政党配置と小泉「改革」のねらい

の労働者は大企業並に、中小企業の労働者はより激しく「痛み」に耐えることになる。アメリカ経済に依存する日本経済は、その依存性をより強めるとともに、それだけに「一蓮托生」の可能性・危険性もある。だからこそ、アメリカが日本経済の動向にナーバスになってもいるのである。

プロジェクトは、今後の課題として、「より深刻と考えられるのは、公企業・公的部門の〈隠れ不良債権・債務〉である」としている。特殊法人や第三セクターの不良債権・債務の実態把握と最終処理は今後の大きな問題として残されている。その財源は郵貯・簡保・年金基金等であるから、最終的には国民負担ということになる。ここでも、雇用問題が課題となる。6月現在、「完全失業率は4.9%」（7月には5.0%を超える）であるが、民間の調査機関である日本総合研究所調査部経済研究センターの「構造改革下の日本経済（2000～03年）」は、不良債権処理が実体経済に与えるインパクトを試算して、失業者数84万人、失業率の増加1.2%としている。これに現状を加えると、完全失業率は6.2%となる。このように見てくると、完全失業率が実質10%を超えとの予測も、あながちありえない数字とは言えなくなる。

政府は、「産業構造改革・雇用対策本部」（本部長・小泉首相）を立ち上げ、「中間とりまとめ」を出した。そこでは、新規に530万人の雇用創出をうたっているが、それが実現するなら現在の「完全失業率4.9%」の吸収も不可能ではない。しかし、それはあくまでも「期待値」であって、これまでの実績からして実現は困難であろう。

内閣府のプロジェクトは今一つの今後の課題として、「現在の雇用保険における最長給付期間を越えて失業する人々が生じるとすれば、一定期間、一般会計から失業給付を行なうことも考えられる」と指摘している。失業者の増加にともなう「雇用保険」財政の悪化に対して、政府自民党は給付水準の引下げと雇用保険料率の引上げを4月から実施したが、さらなる雇用情勢の悪化に対しては、一般会計からの補填の必要も

避けられないであろう。その意味では、プロジェクトの指摘はまともな提案といえよう。

日本総合研究所の前掲報告も、想定されているような不良債権処理が「実行」されると、「雇用者所得の減少」4.3兆円、「消費支出の減少」3.7兆円、国内総生産の減少を向こう2年間で5.6兆円と推計している。こうした事態が国民生活の及ぼす影響は計り知れない。とりわけ、失業問題の深刻化には、「社会政策としてのセーフティネットの充実」を欠かせない課題として提起している。

「骨太方針」には、以上のような雇用・失業問題のほかにも、医療・年金・介護等の改悪、さらに消費税上げが仕組まれている。このように「痛み」は国民生活のあらゆる局面に降りかかっている。これが「小泉構造改革」の実態である。

6. 課題と展望

「聖域なき構造改革」をキャッチフレーズに「改革」を訴える小泉内閣と政権党である自民党、公明党、保守党は「消費税減税」だけは「聖域」としている。この点では、野党の民主党や自由党、社民党にとっても同様である。前回の参議院選挙（1998年7月）の際、選挙公約に「消費税減税」を掲げたのは共産党のほかにも自由党や自由連合といった政党もあったが、選挙後その公約実現に努力したのは日本共産党だけであった。「消費税減税」に反対して、政府や自民党があげるのは「減税効果がない」という理由である。たしかに「所得税減税」が需要効果をもたなかったことは事実であるが、それをもって「減税効果がない」というのはまやかしの以外のもでもない。これほど長引く景気低迷の中で、取るべき政策の幅はきわめて限られてきており、そうした政策として「消費税減税」も視野に入れざるをえなくなっている。その証拠に、自民党の前政調会長である亀井静香氏も選挙前に一時であったが「消費税減税」を口にした。しかし、たちまちにして撤回したが、それは自民党にとって「消費税減税」が禁句である

ことをはしなくも暴露した。「聖域なき構造改革」を言う当の小泉内閣と政権党は「消費税減税」を「聖域」としているのである。この「聖域」を開くことこそ、今日の消費不況を打破する道であることは明らかである。

そもそも世論の反対を押し切って消費税を導入したのは竹下内閣の1988年11月のことであった。当時の大蔵大臣は宮沢喜一氏であり、官房長官は小渕恵三氏であった。それ以後、「消費税」は政府と政権党にとって安易な国債発行への「打出の小槌」の役割を果たすことになり、ひいては「失われた10年」といわれるこの間の政府と政権党のモラルハザードの「温床」となってきた。そうした消費税を国民的立場にたって見るとき、絶対に「聖域化」させてはならない。

小泉内閣の「構造改革基本方針」(骨太方針)が国民に「痛み」を強要するものであることは首相自らが公言したはばからないところであるが、それはあらためて国家とは何か、国がやるべきことは何かということを問い直してもいる。この間の、いわゆる「規制緩和＝市場万能論」のイデオロギーが闊歩するなかで、これまで積み上げられ、獲得されてきた生活や雇用にかかわる権利を擁護する者にたいして「守旧派」のレッテルを投げつけ、排除してきた。その「規制緩和＝市場万能論」者が金融機関の不良債権処理にさいしては事も無げに税金投入に賛同する。無節操極まりない。小泉内閣の「骨太の方針」も基本的にはそうして路線の延長線上にある。「市場の効率性」を否定するものではないが、そこに存在するのは「弱肉強食の論理」であり、それに委ねている限り、恐慌や失業・貧困、所得格差の拡大といった社会的矛盾の激化は不可避である。そうした矛盾を緩和するために、資本主義のもとでも「国家の経済への介入」が求められてきたのである。

バブル崩壊後のこの長期にわたる混迷する日本の経済をどのように「再生」するかは、この間の政府、自民党の描いた「規制緩和＝市場万能論」の延長線上にはその展望はない。そうではなく、国民の一人一人が安心して生活できる

ような社会的・経済的条件をどのように保障し、実現してゆくかということこそが問われているのである。たしかに、公共事業50兆円(地方を含む)に対して社会保障関係20兆円といった財政支出構造は改革されなくてはならない。しかし、バブル崩壊後のこの十余年、労働法制の改悪、消費税上げ、医療保険制度の改悪、年金制度改悪、介護保険導入といった国民生活を直撃するような政策が相次いで強行されてきた。こうした政策の転換こそ、「閉塞した」日本社会の「再生」の第一歩である。

しかも、それはたんに「経済政策」の転換にとどまらず、この国の「在り方」そのものが問われているのである。直裁に言えば、占領下、日米安保体制と続いてきたアメリカとのこれまでの関係の延長線上で、日本の21世紀の展望が見出せるのか否かということが問われている。対米関係では、政治的にも経済的にも日本はこれまでほとんど「言いなり」であった。「経済一流、政治二流」と言われてきたが、こうした日米関係の延長線上に、21世紀の日本の展望は見出せないことが明白になっている。バブルにいたる過程でも、またバブル崩壊後の今日にいたる過程のなかでも、日本の政治・経済はアメリカ(＝ドル)に「翻弄」されてきた。このことは、日本の歴代首相が政権交代のたびに「参勤交代」のようにワシントン詣でを行っており、また国連をはじめ国際政治の場で事あるごとにアメリカ政府の意向に従ってきたことに如実に現われている。こうした日米関係の在り方も「聖域化」することなく「改革」の対象とされなければならない。

(本稿は、2001年8月21日の政治経済部会の定例研究会における内山報告とそれをめぐる討議を踏まえ、作成された。1-5は、ほぼ内山報告(メモ)に従って天野が文章化し、さらに「6. 課題と展望」は天野が執筆し、それらを内山が補筆した。)

(うちやま たかし・理事、あまの みつり・理事・千葉商科大学)